



国際学会に集う国内外の研究者。ILCの実現に向かって議論を深める=28日、仙台市・仙台国際センター



## 仙台で国際学会開幕

## 建設実現へ加速

国際リニアコライダー(I-LHC)の実現で、技術向上を巡る議論を交わす。研究者は約400人が参加。初日は全体会議を開き、冒頭で東北大の大野英男総長は「ILC推進へ実りある議論を期待したい」とあいさつし、村井嘉浩宮城県知事は「誘致は産業振興や震災復興に大きく寄与する」と意義を訴えた。

日本政府が誘致判断の上での5回間。大きなテーマは本県の北上山地(北上高

地)が建設候補地とされる

戦略(20~24年)について

## 日韓が合意案検討

日韓政府が元徴用工問題を主催する国際研究者会議にて、合意案の検討に着手した。これが28日、分かった。複数の日韓関係筋が明らかにした。これまでの協議で、「東北の強い支援を受けている。日本での建設実現に向けて協力していく」と呼び掛けた。冒頭で東北大の大野英男総長は、「ILC推進へ実りある議論を期待したい」とあいさつし、村井嘉浩宮城県知事は「誘致は産業振興や震災復興に大きく寄与する」と意義を訴えた。

日本政府が誘致判断の上での5回間。大きなテーマは本県の北上山地(北上高

地)が建設候補地とされる

戦略(20~24年)について

## 病気予防交付金1500億円

## 政府検討 20年度 自治体向け拡充

政府が病気の予防などを積極的に取り組む自治体を支援する交付金に、2020年度予算案で1500億円程度を計上する方向で検討していることが28日、分かった。19年度比50%増で、16年度に約150億円を計上して以降、5年目で10倍の累積となる。政

府の金世代型社会保障検討会議で12月にまとめる中間報告でも交付金拡大を目指す位置付ける見通しだ。

〔関連記事3面〕

前年の健康努力による予防促進は、国民の「痛み」を伴う負担増や給付削減と比べて反発が少なく、安倍政権一方で、専門家の中には予防事業による医療費の抑

制効果は乏しいとの見解がある。根強く、政策目的や効果の検証があいまいなら、予算拡充するのは国が国民健康保険(国保)の枠組みで自治体向けに支出している「保険者努力支援制度」の

18年度以降は市区町村と都道府県それぞれに対し、計約500億円ずつ交付して

19年度復旧予定

19年度復旧予定